

令和4年度 大分県商店街実態調査報告書

大分県商工観光労働部 商業・サービス業振興課

1

調査概要……………3

2

調査結果……………4

問1……………5

問2……………10

問3……………11

問4……………12

問5……………13

問6……………14

問7……………15

問8……………16

問9……………17

3

アンケート調査表

調査概要

商店街の会員数や空き店舗数等の実態把握を目的に県内商店街組織を対象にアンケート調査を実施したもの。

平成20年度から平成27年度までは県内の商店街振興組合へのみ調査していたが、平成28年度から範囲を広げ、協同組合や任意団体も含む、県内の全ての商店街組織へ調査を依頼した。

1. 調査時点：令和4年10月31日
2. 配布数：92団体
(振興組合：21、協同組合：10、任意団体：61)
3. 回収数：64団体
回収率：69.6%

市町村別回答数

市町村	商店街数	回答数	回答率
大分市	25	21	84.0%
別府市	14	8	57.1%
中津市	4	2	50.0%
日田市	13	10	76.9%
佐伯市	7	6	85.7%
臼杵市	5	3	60.0%
津久見市	6	3	50.0%
竹田市	1	1	100.0%
豊後高田市	6	3	50.0%
杵築市	1	1	100.0%
宇佐市	1	0	0.0%
豊後大野市	1	1	100.0%
由布市	4	2	50.0%
国東市	2	2	100.0%
姫島村	0	0	-
日出町	0	0	-
九重町	0	0	-
玖珠町	2	1	50.0%
計	92	64	69.6%

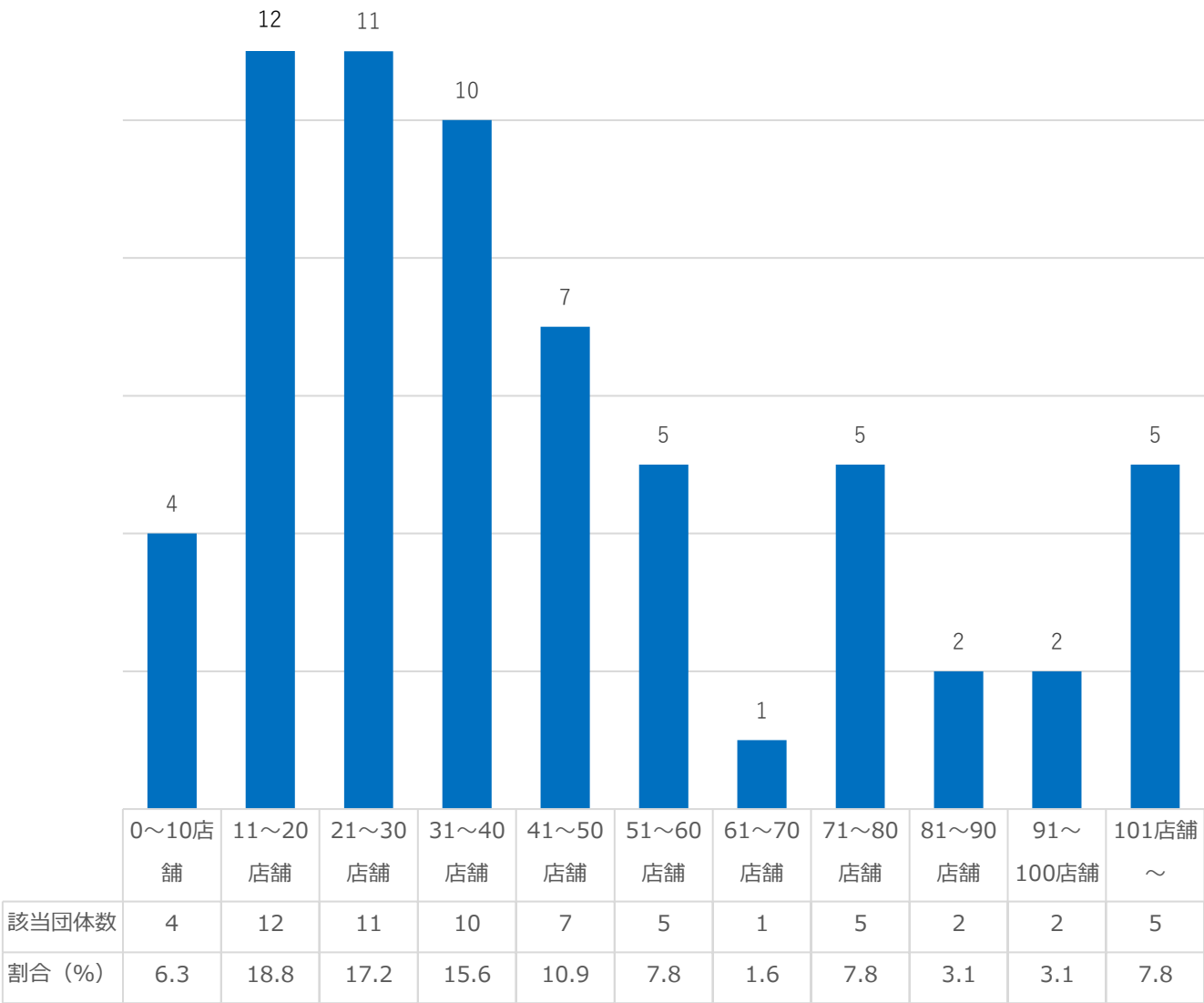
問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

全店舗数

全店舗数：商店街区にある全ての店舗数
（商店街会員等以外の店舗や空き店舗も含む）

- 回答団体数：64団体（昨年度：49団体）
- 全店舗数：3070店舗（昨年度：2,516店舗）

例年と比べ大きな変化はないが、大規模商店街は若干減少傾向にある。



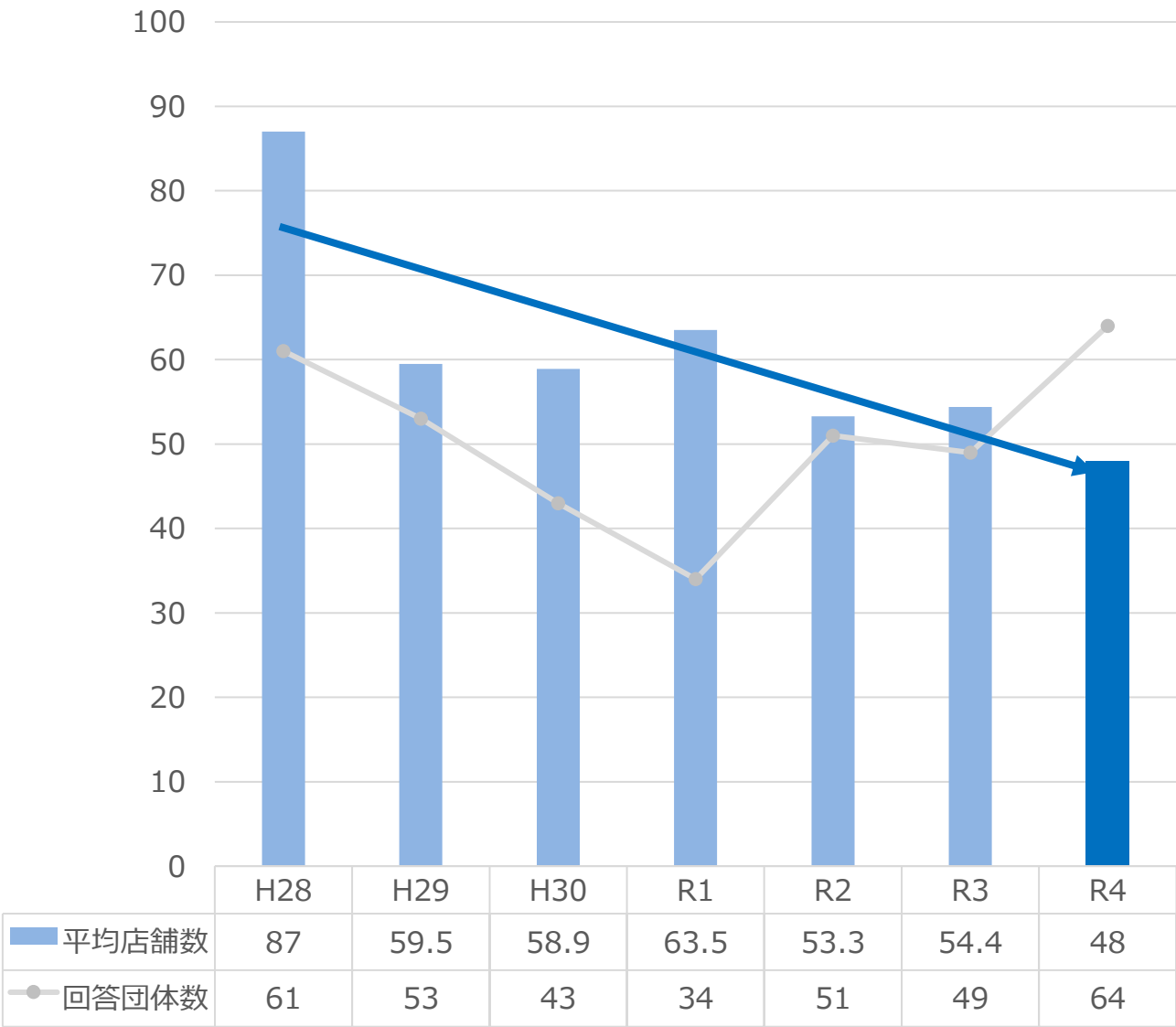
問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

全店舗数

全店舗数：商店街区にある全ての店舗数
（商店街会員等以外の店舗や空き店舗も含む）

- 回答団体数：64団体（昨年度：49団体）
- 平均店舗数：48.0店舗（昨年度：54.4店舗）

平均店舗数は昨年より減少。
H28年からの経年で見ても減少傾向。

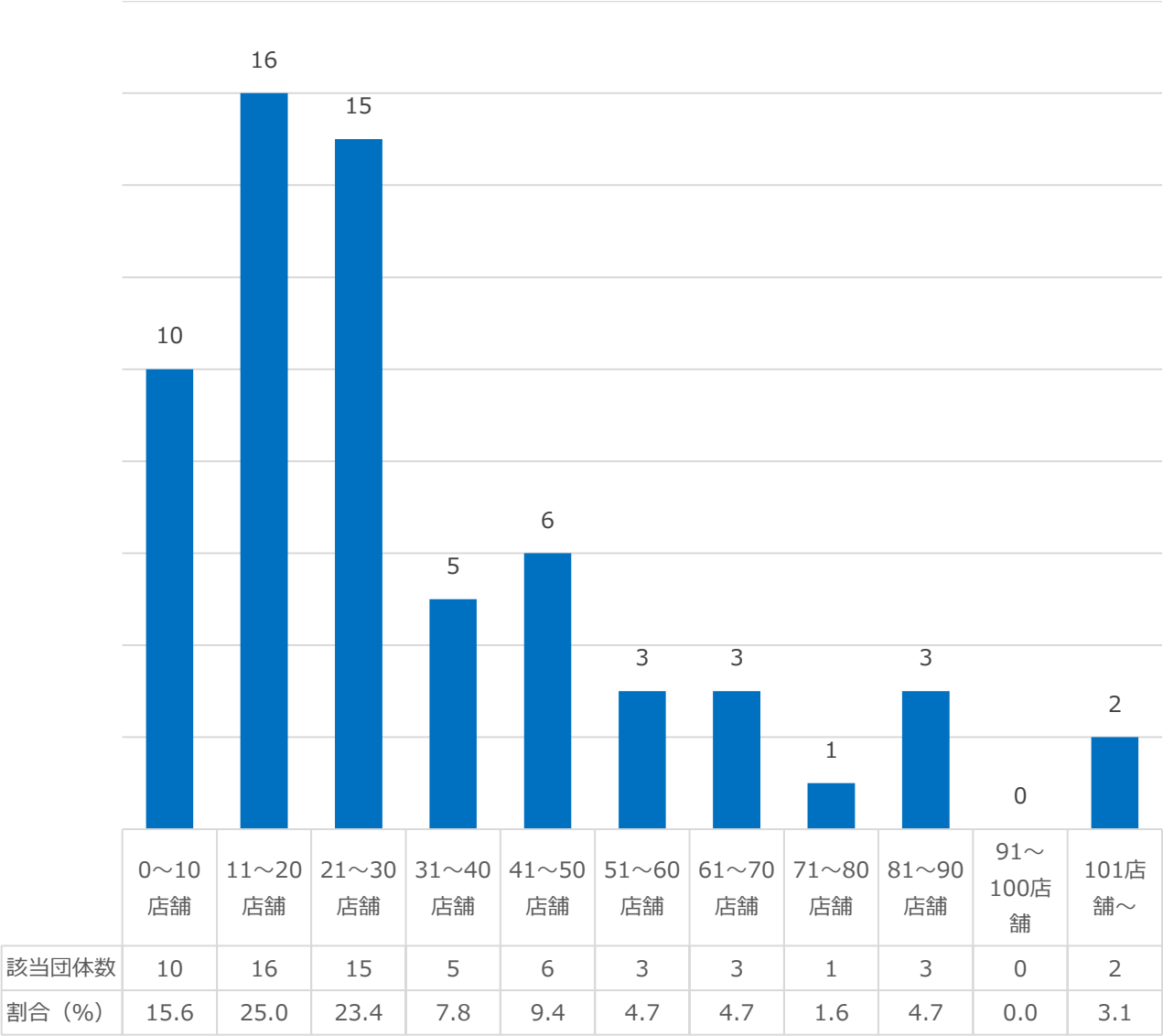


問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

会員店舗数

- 回答団体数 : 64団体（昨年度 : 51団体）
- 全会員店舗数 : 2090店舗（昨年度 : 1601店舗）

例年と比べても小規模団体の比率が上がっている。

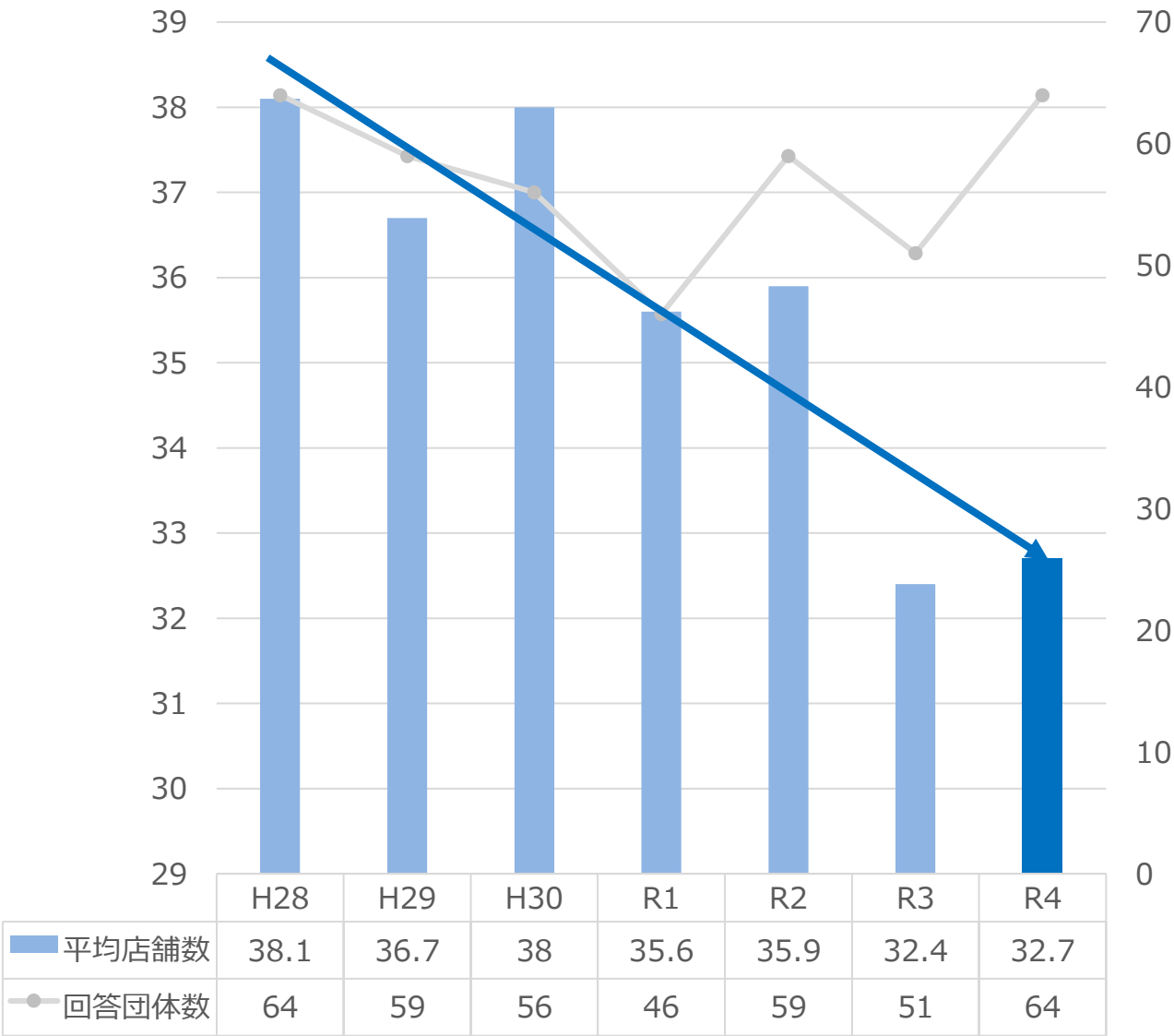


問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

会員店舗数

- 回答団体数：64団体（昨年度：51団体）
- 平均店舗数：32.7店舗（昨年度：32.4店舗）

平均店舗数は昨年より微増。
H28年からの経年で見ると減少傾向。



問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

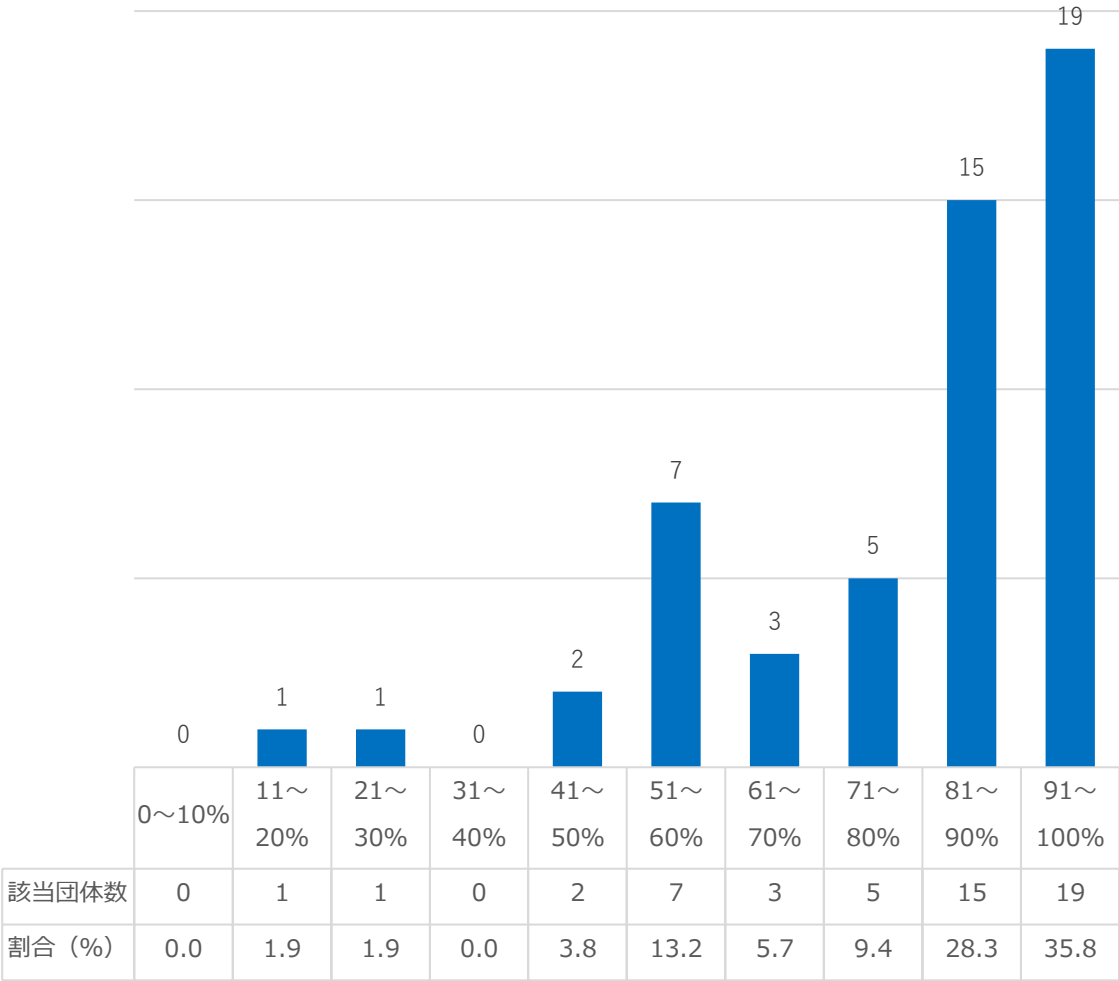
組織加入率

組織加入率：会員店舗数／（会員店舗数＋非会員店舗数）

※県内全商店街を対象とした調査は平成28年度より実施

- 平均組織加入率：76.2%（昨年度：81.0%）

昨年同様に9割以上の店舗が組織に加入している
商店街が最も多い。



問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

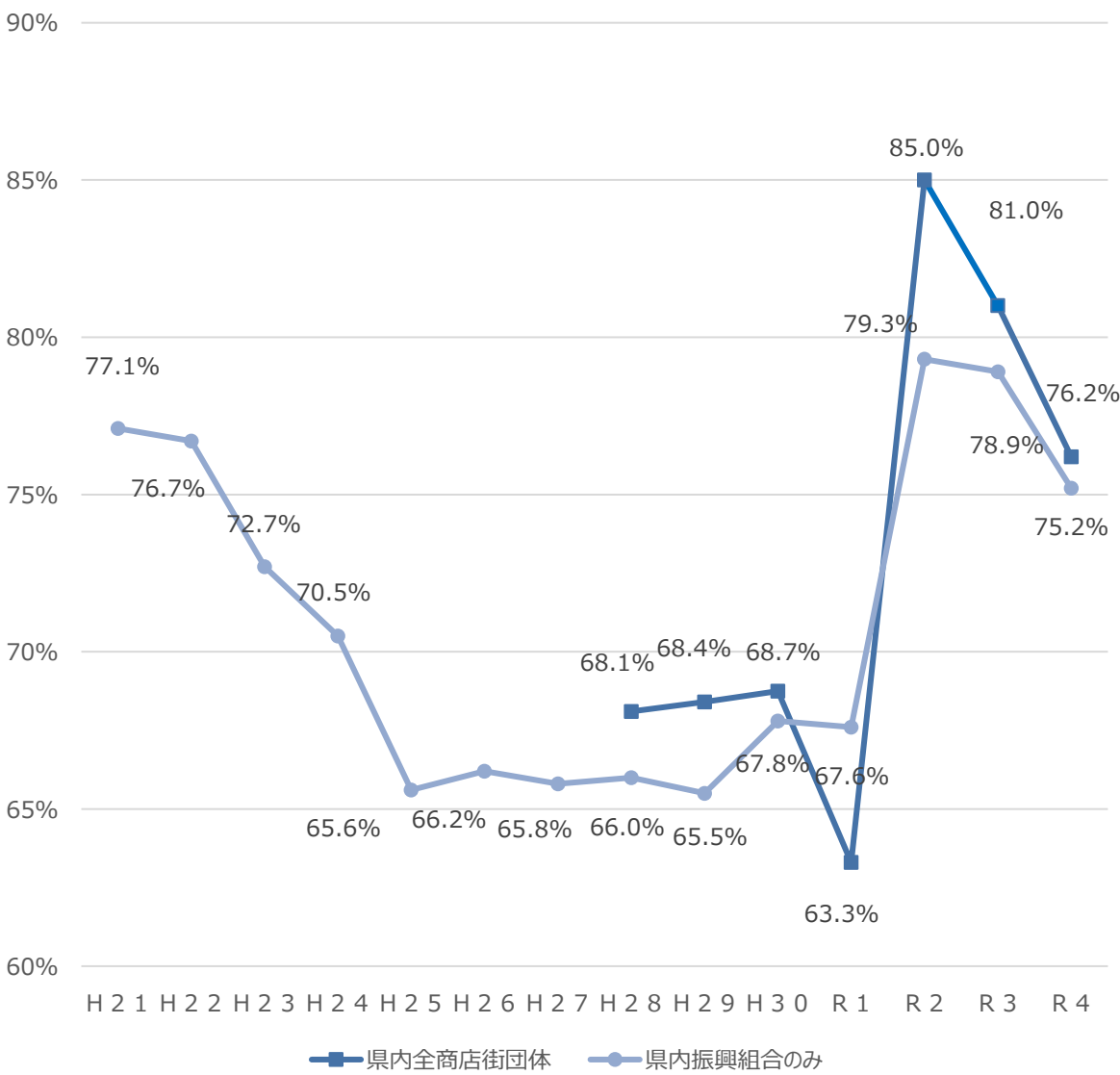
組織加入率

組織加入率：会員店舗数／（会員店舗数＋非会員店舗数）

※県内全商店街を対象とした調査は平成28年度より実施

- 平均組織加入率：76.2%（昨年度：81.0%）

平均組織加入率は昨年より減少。
経年で見ると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に対する各種支援策を受けるため、組織加入率が大幅に増加したが、その後は減少傾向にある。



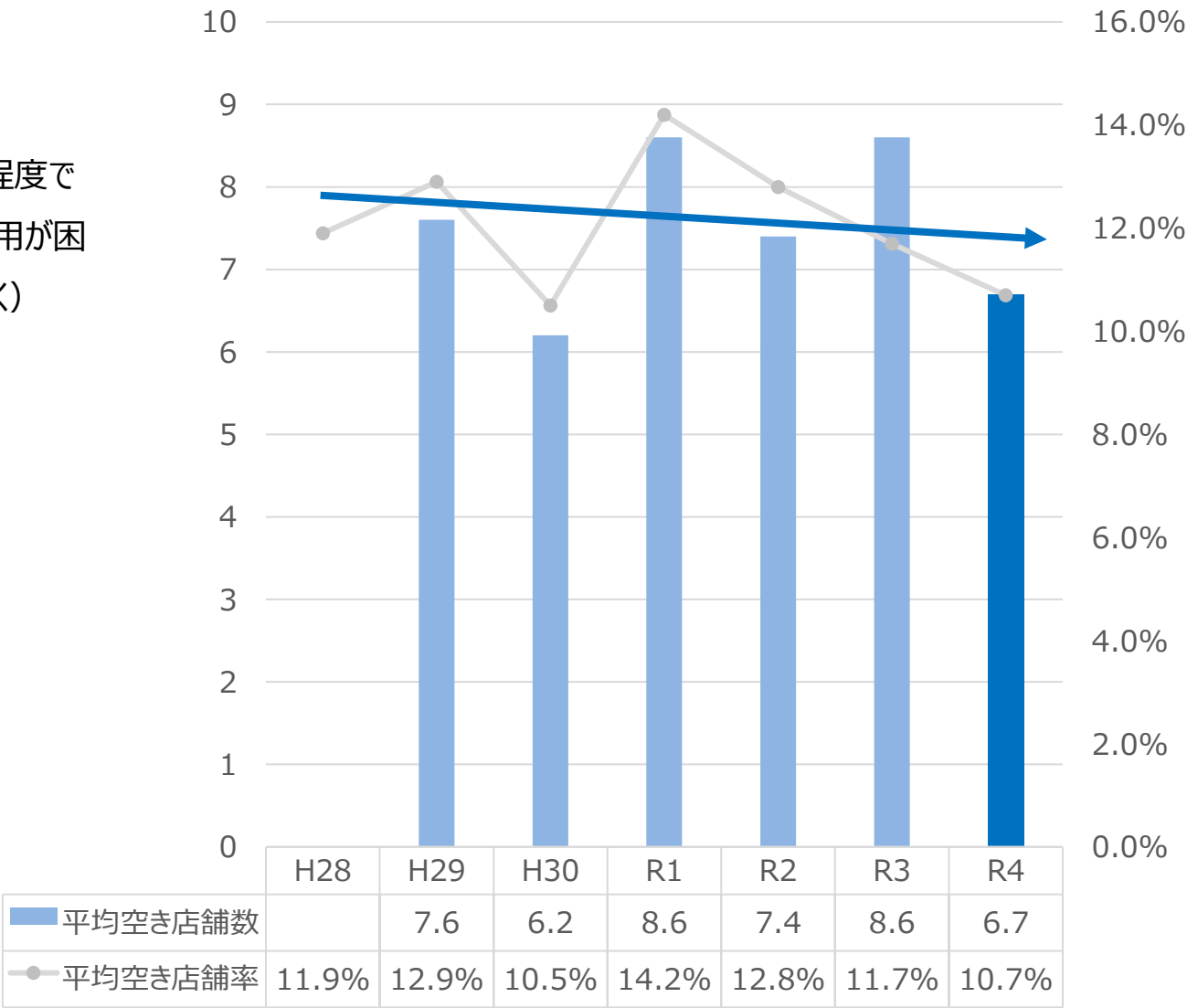
問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

空き店舗数

空き店舗：従前商店として利用されていたものであって、内外装を施す程度で店舗として利用できるもの。（住居やオフィス用等に改装され今後商業利用が困難な店舗や、既に建物が取り壊され駐車場や空き地になっているものを除く）

- 平均空き店舗数：6.7店舗（昨年度：8.6店舗）
- 平均空き店舗率：10.7%（昨年度：11.7%）

平均空き店舗数、空き店舗率共には昨年より減少。
経年で見ると、年によってばらつきはあるものの、
令和4年は例年より空き店舗が少ないといえる。



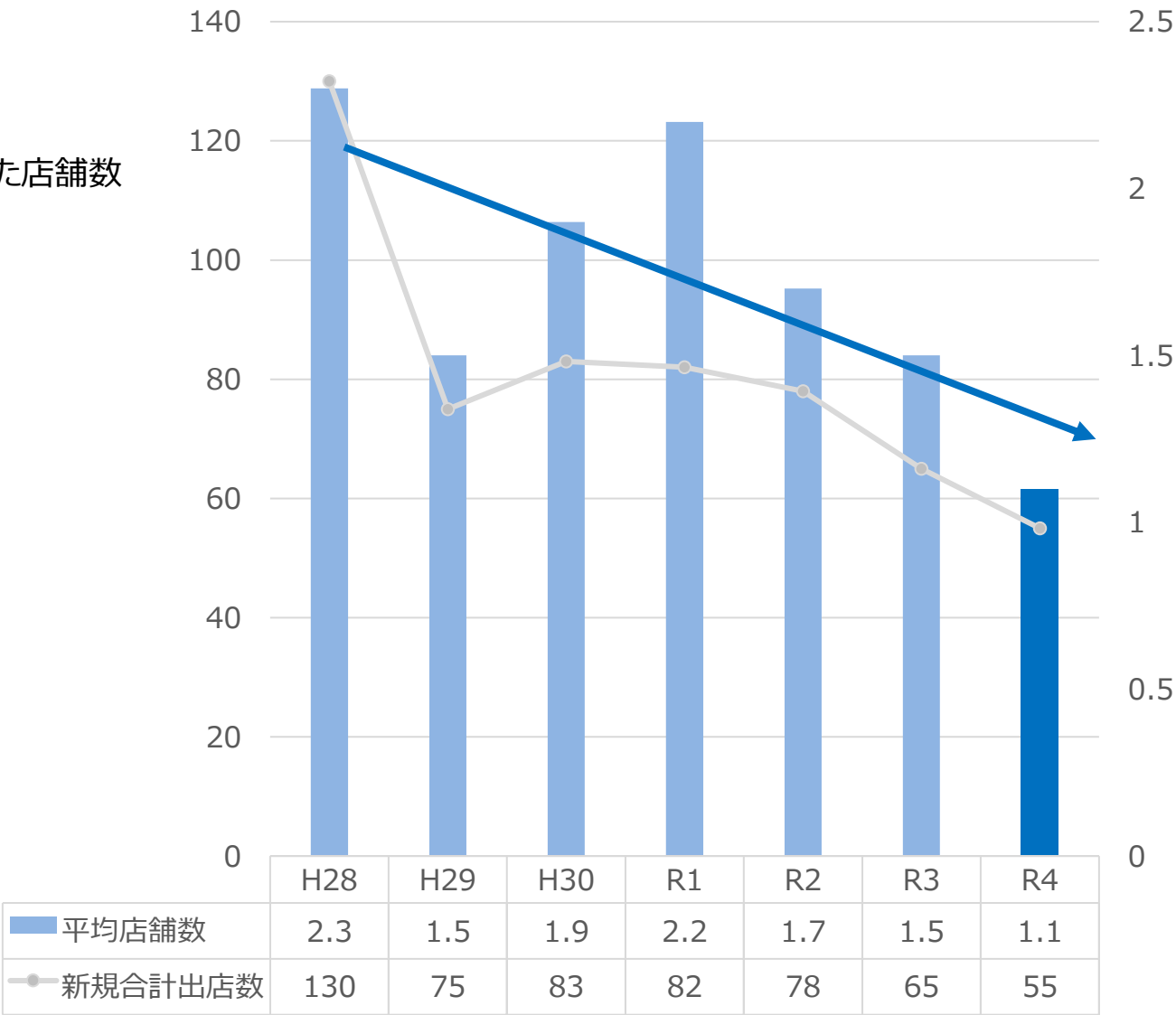
問1 県内商店街の現状（令和4年10月31日現在）

新規出店数

新規出店数：令和3年11月1日～令和4年10月31日に新規出店した店舗数

- 全新規出店店舗数：55店舗（昨年度：65店舗）
- 平均新規出店店舗数：1.1店舗（昨年度：1.5店舗）

新規出店数も平均新規出店数も昨年より減少。
H28年からの経年で見ても減少傾向にある。



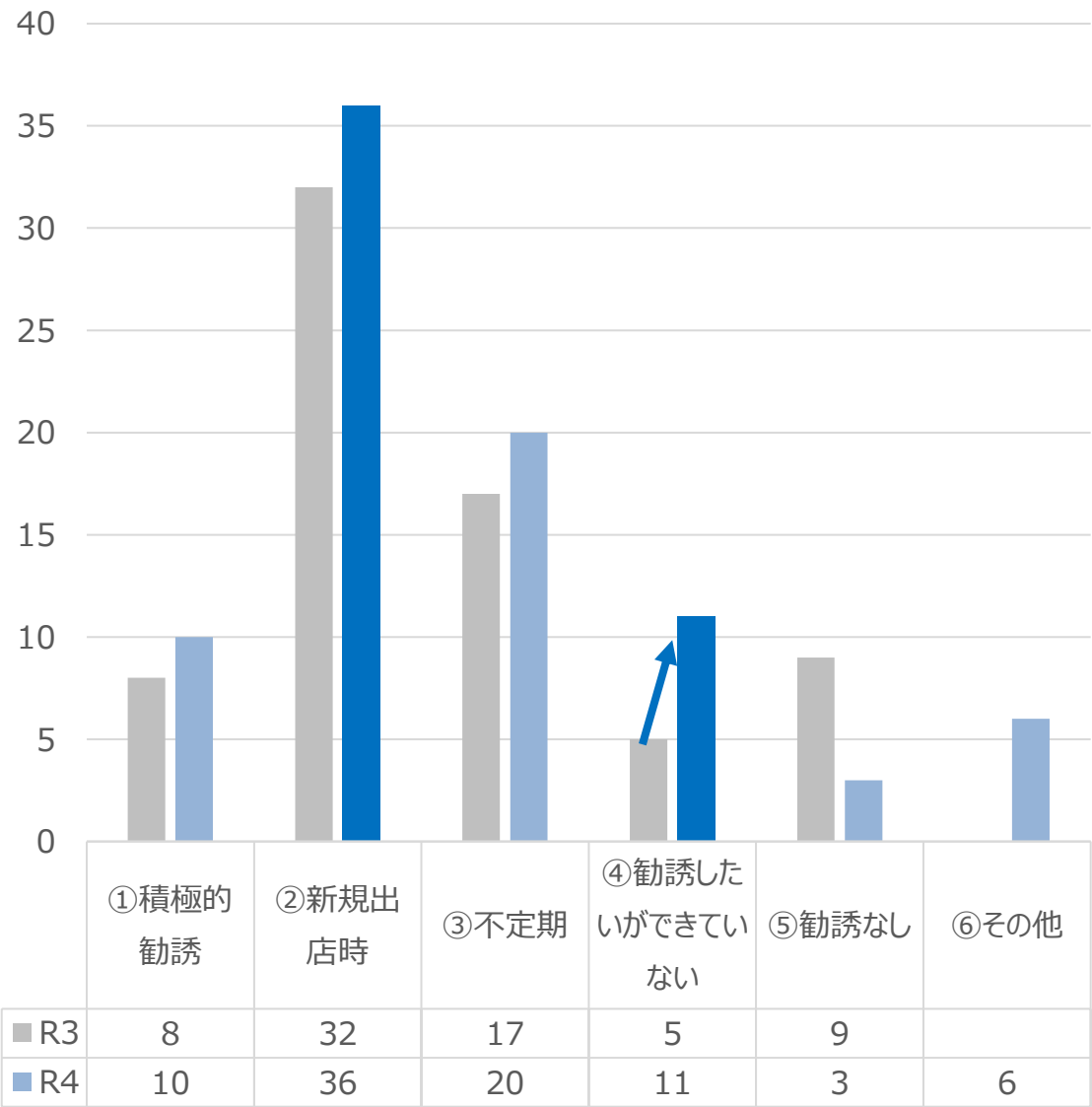
問2 会員の勧誘活動状況（複数回答可）

有効回答数：63団体

質問項目：

- ①役員等が積極的に未加入店舗を訪問し、勧誘している。
- ②新規出店の際、勧誘している。
- ③不定期に勧誘活動を行っている。
- ④勧誘を行いたいが、活動できていない。
- ⑤勧誘活動を行なうつもりがない。
- ⑥その他

昨年度同様、新規出店時に勧誘を行なっている商店街が最も多い。一方で、昨年度より増えたのは、勧誘を行いたいが、活動できていない商店街。理由は人手不足等。



問3 勧誘活動の効果

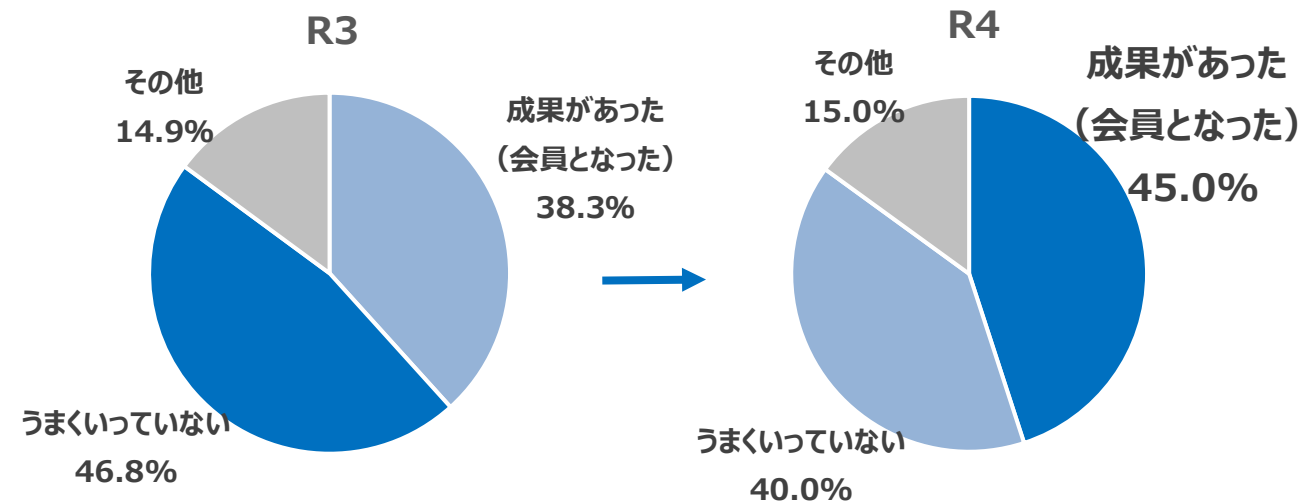
有効回答数：59団体

※問2で勧誘活動を行っていると答えた団体のみ回答

質問項目：

- ①成果があった（会員となった）
- ②うまくいっていない
- ③その他

昨年度と比べ、「成果があった」と回答した商店街が
38.3%→45.0%と増加している。
一方で、「うまくいっていない」という回答も**40.0%**と依然
高い数字のため、勧誘活動の工夫が必要。



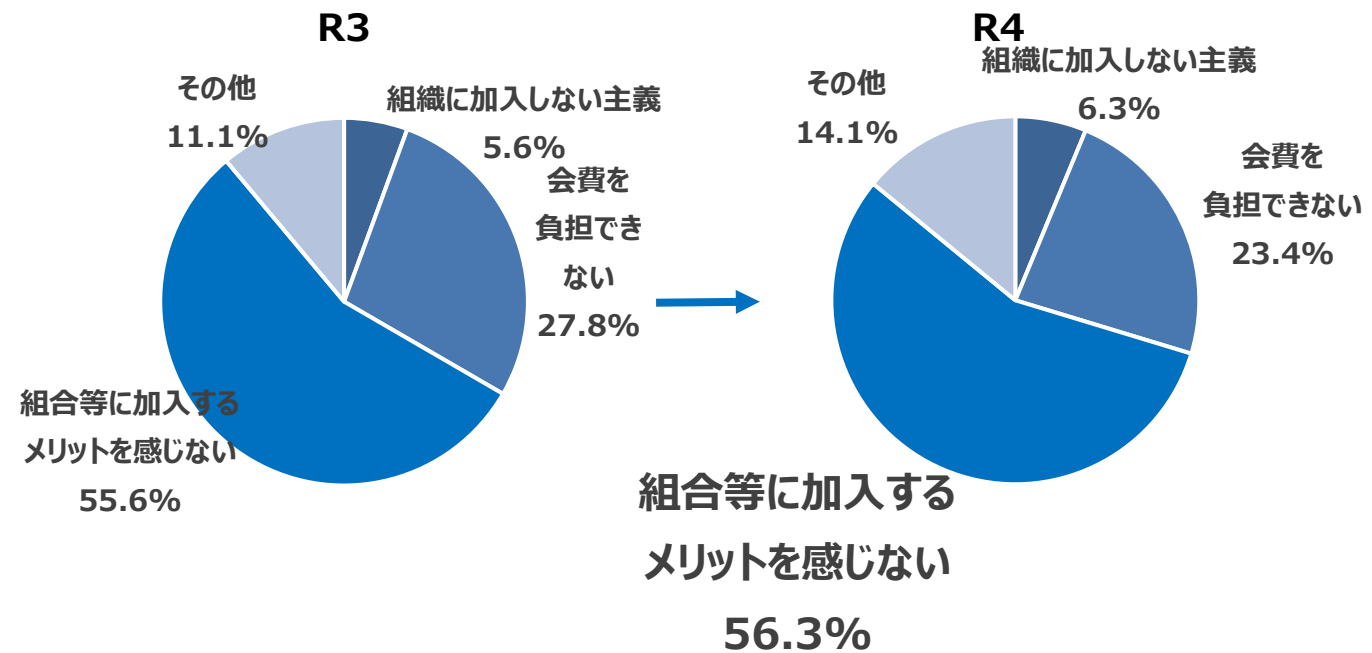
問4 組織へ未加入の理由のうち最も多いもの

有効回答数：59団体

質問項目：

- ①組織に加入しない主義である。
- ②会費を負担できない。
- ③組合等に参加するメリットを感じない。
- ④その他

商店街組織に加入しない理由で最も多いものは加入してもメリットを感じないため。
経年で見ても大きな変化はない。
特に、若い経営者が営業する店舗ほど
メリットを感じないと言われる、との意見あり。



問5 大分県小売事業者等によるまちづくりの推進に関する条例

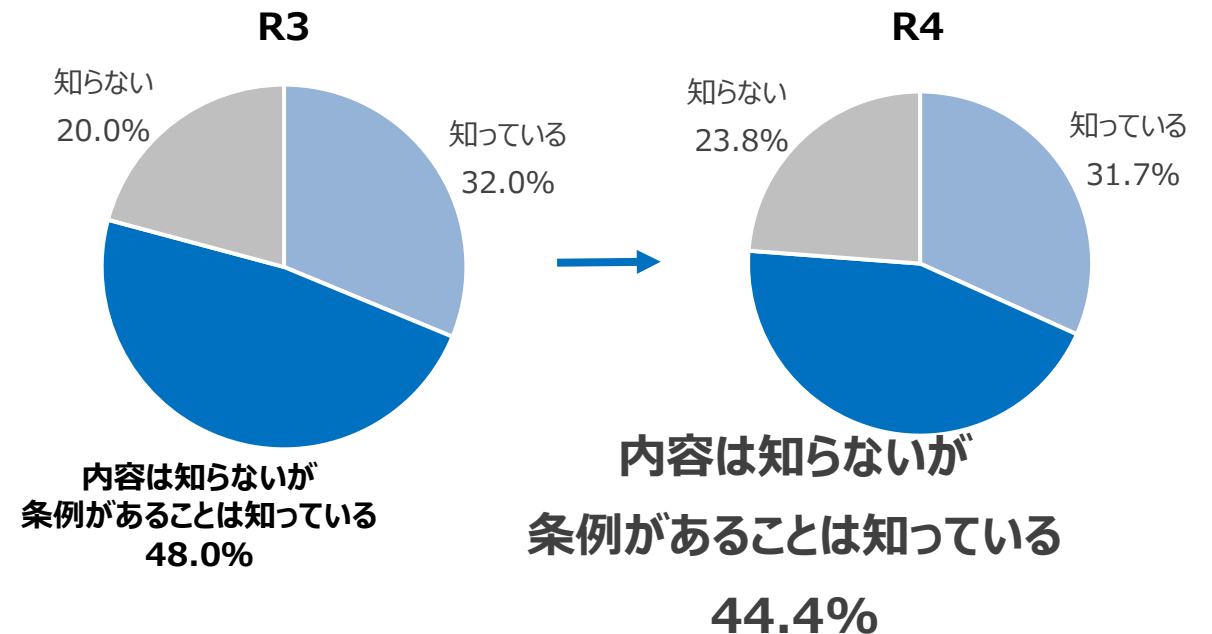
有効回答数：59団体

質問項目：

- ①知っている。
- ②内容までは知らないが、条例があることは知っている。
- ③知らない。

**条例を知っている商店街は昨年より若干減少したものの
約8割弱と一定の認知度がある。**

**一方で、内容までは知らない商店街が過半数である
ことを鑑みると、周知の方法に改善の余地あり。**



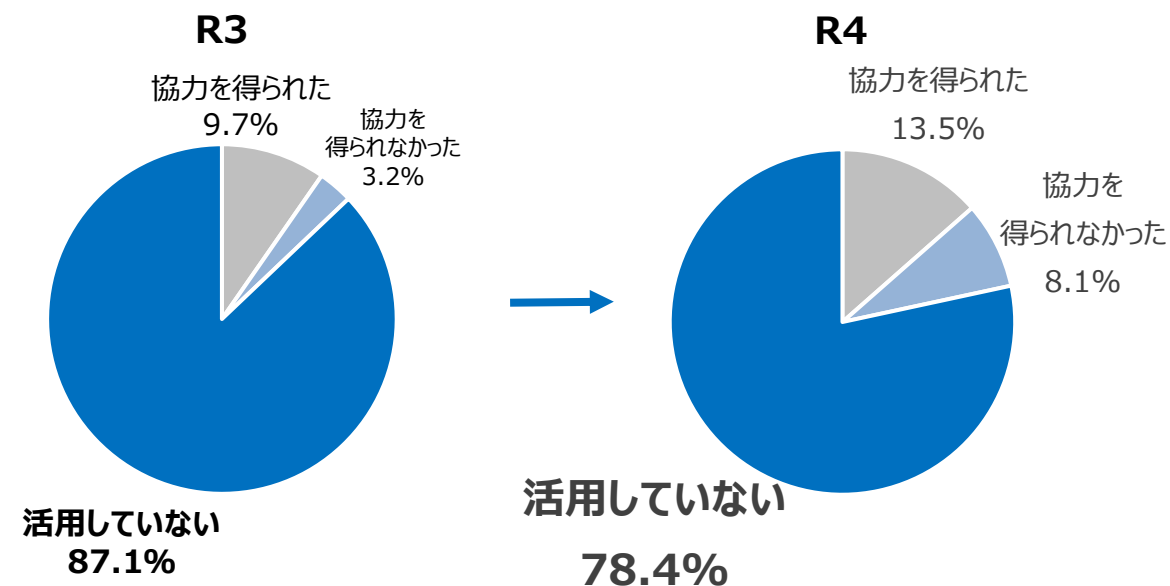
問6 条例の活用状況において最も近いもの

有効回答：37団体

質問項目：

- ①条例を示して協力を依頼し、実際に協力を得られた。
- ②条例を示して協力を依頼したが、協力を得られなかった。
- ③特に活用していない。

昨年と比較して、条例を活用した商店街は8.7ポイント伸びているが、活用し協力を得られたのは3.8ポイント増にとどまった。

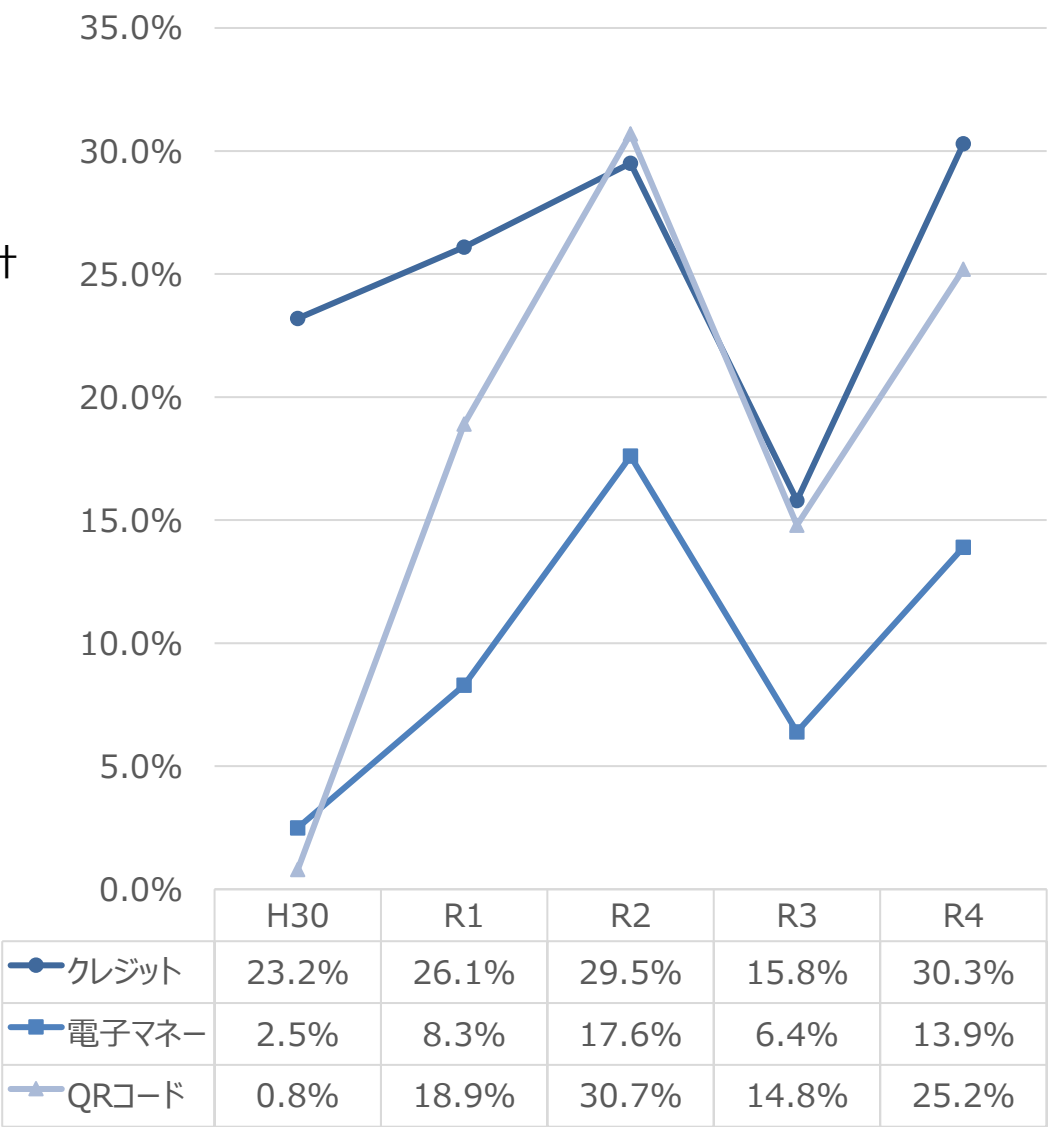


問7 商店街組織の会員店舗のキャッシュレス導入率

有効回答：36団体

質問項目：以下の決済システムを導入している店舗数
※導入率：回答商店街の導入店舗数の合計／回答商店街の会員店舗数の合計
①クレジットカード決済
②電子マネー決済（Edy、QUICPay、Suica、WAON等）
③QRコード決済（スマートフォンやタブレットを使用した決済方法、PayPay等）

昨年と比較すると大きく伸びているように見えるが、
経年で見ると緩やかな右型上がり。
ただし、会員店舗のキャッシュレス決済の取組状況を
把握していない商店街が多数のため、実態との乖離
がある可能性あり。



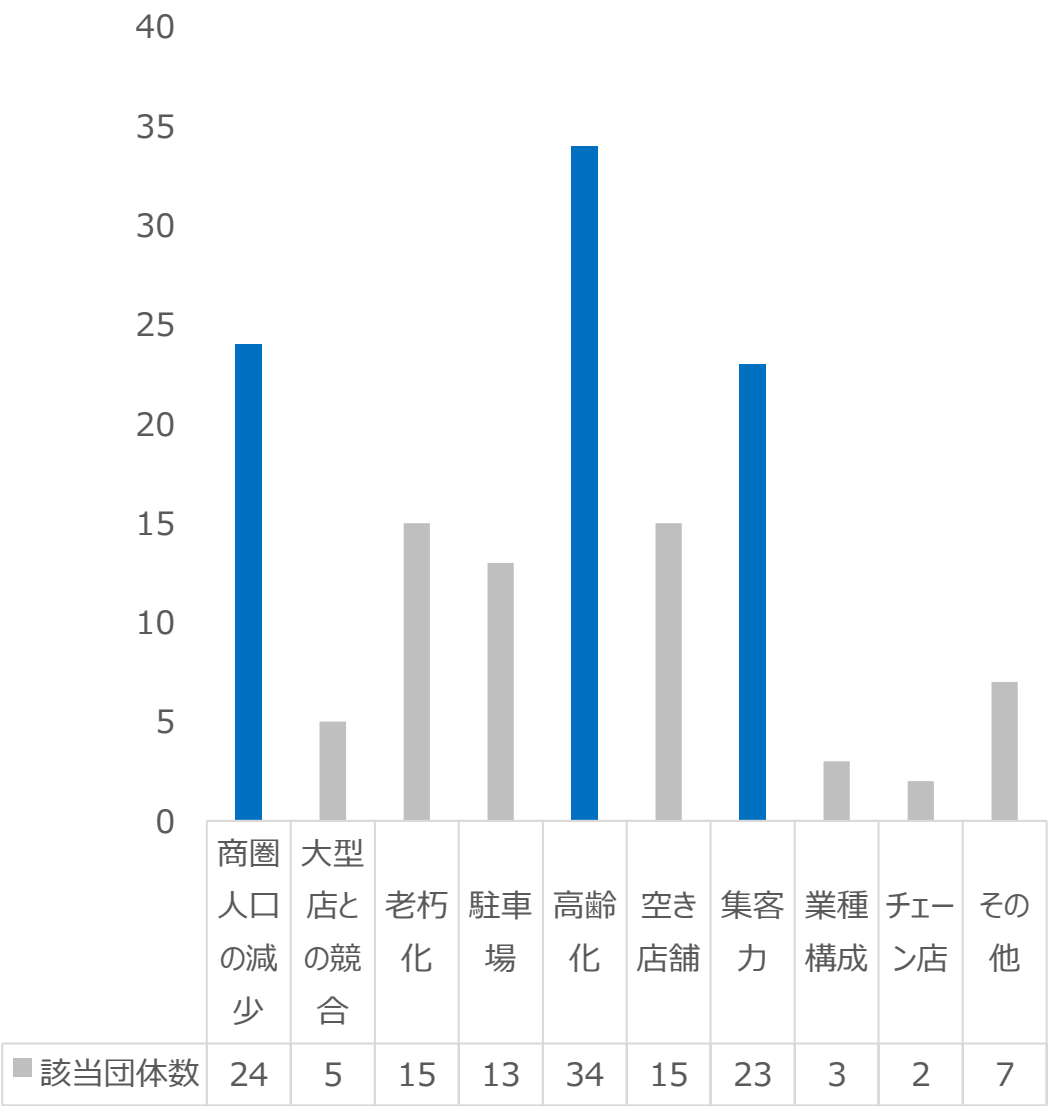
問8 商店街組織の問題となっているもの（複数回答）

有効回答：59団体

質問項目：

- ①商圏人口の減少、②大型店との競合、③店舗等の老朽化
- ④駐車場・駐輪場の不足、⑤経営者の高齢化による後継者問題
- ⑥空き店舗の増加、⑦集客力の高い、話題性のある店舗・業種が少ない又は無い
- ⑧業種構成に問題がある⑨チェーン店等が商店街の組織化や活動に非協力的
- ⑩その他

今年度から追記した質問。
各商店街によって問題点は異なるが、特に多いものは、
高齢化、商圏人口の減少、集客力の3つ。



問9 今後取り組みたいこと（自由記載）

新たな取り組み

- 商店街MAPの作成
- 夏期ミストの設置
- 会員への還元事業、物販・飲食店舗の創業支援
- 空き店舗への新規出店
- 役員の若返り化
- イベントの実施、空きスペースの活用

商店街の美化

- カラー塗装
- 街灯の取り替え
- アーケードの撤去

その他

- 会員数の増加
- 防犯カメラの保全、管理
- ホームページ、WEB商店街の強化

問9 県による支援を期待すること（自由記載）

金銭的な支援

- ・ 新規・継続問わずイベント事業への補助
- ・ 物販・飲食店舗の創業支援
- ・ 新規出店店舗の開業支援
- ・ 地域で活躍する人材の育成と雇用するための支援

ハード整備に対する支援

- ・ アーケードの老朽化、維持管理に対する支援
- ・ 老朽化したベンチの修理、入れ替え支援
- ・ 防犯カメラの設置
- ・ 街路灯のLED化

その他

- ・ 組合加入促進
- ・ 過疎地における買い物難民の救済
- ・ コロナ収束後の対策支援（集客・販売促進、消費喚起など）
- ・ 勉強会の開催（新たな経営ツールなど）、先進事例の視察
- ・ 企業誘致の補助